

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03-6367-5951
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03-6367-5951
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,291,888	1,336,044	2,711,744
経常利益 (千円)	211,605	236,160	477,952
四半期(当期)純利益 (千円)	130,252	151,412	278,192
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	14,099	7,032	25,200
資本金 (千円)	291,956	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	6,888,800	6,888,800	6,888,800
純資産額 (千円)	2,046,392	1,689,975	1,590,447
総資産額 (千円)	2,489,187	2,387,478	2,457,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.05	29.18	45.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	82.2	70.8	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	433,069	154,966	640,605
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,384	30,637	210,913
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,797	91,953	266,350
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,385,327	1,363,158	1,330,782

回次	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.38	14.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成26年3月末現在において当社の主要株主であったポラリス第一号投資事業有限責任組合は、所有していた当社株式の全てを第1四半期末までに売却したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「会社組織に関するリスクニ.投資ファンドが大株主であることについて」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における業績は、売上高は1,336,044千円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は237,120千円（前年同四半期比12.1%増）、経常利益は236,160千円（前年同四半期比11.6%増）、四半期純利益は151,412千円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

当社の主要な事業環境であるモバイルコンテンツ市場全体は、スマートフォンの普及に伴い、主にソーシャルゲーム系を牽引役として拡大を続けております。当社の主力事業である乗換案内サービスは、利用頻度の高い生活情報系サービスとして広く世の中に定着しております。一方で、個人及び法人ユーザーのニーズは多様化しつつあり、これら事業環境の変化に対応すべく、事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの確立が課題となっております。このような事業環境の下、当事業年度においては、新たな成長に向けた事業基盤の確立に注力し、既存事業における収益の安定化を図りつつ、新たな成長事業領域の開拓を進めております。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては、駅探モバイル事業において、自社の乗り換え案内サービス「駅探 乗換案内」は、高単価メニュー「駅探プライム」コースを中心に、有料会員獲得のための販促活動を積極的に展開いたしました。乗り換え案内の周辺サービスとして前事業年度より開始した会員制の優待割引サービス「駅探バリューDays」は、サービス利用者の利用率に課題があるものの、有料会員増加に向けた施策を積極的に実施しております。

また、有料会員サービス以外の収益モデルの多角化を図るため、前事業年度より開始した「スゴ得コンテンツ」「dメニュー」「iMenu」等の携帯電話キャリア向け乗り換え案内サービスの収益が拡大しました。広告は、PCサイトの案件獲得に課題があるものの、モバイルサイトにおける案件獲得が順調に伸長しており、堅調に推移しました。

ASPライセンス事業は、既存取引先からの受注が伸長していることに加え、積極的な営業活動を展開したことが功を奏し、携帯電話キャリア、鉄道事業者等からの案件獲得を中心に順調に推移しました。

利益につきましては、昨年度9月に実施しました本社移転に伴い発生した消耗品等の移転関連費用の減少及び地代家賃が抑制されたこと等の要因により、営業利益以下、各区分利益は前年同四半期と比べて増加いたしました。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

駅探モバイル事業の売上高は1,005,184千円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は234,819千円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

ASPライセンス事業の売上高は330,860千円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は126,125千円（前年同四半期比131.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,919,461千円で、前事業年度末に比べて43,509千円減少しております。現金及び預金の増加32,375千円があったものの、売掛金の減少66,319千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は468,017千円で、前事業年度末に比べて26,856千円減少しております。ソフトウェアの増加16,784千円があったもののソフトウェア仮勘定の減少40,522千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は407,225千円で、前事業年度末に比べて129,932千円減少しております。未払金の減少42,582千円及び未払法人税等の減少39,853千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は290,277千円で、前事業年度末に比べて39,960千円減少しております。長期借入金の減少40,000千円が要因であります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,689,975千円で、前事業年度末に比べて99,527千円増加しております。剰余金の配当が51,884千円発生したものの、四半期純利益151,412千円を計上したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は前年同四半期に比べ、22,169千円減少し、1,363,158千円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益236,160千円、売上債権の減少66,319千円及び法人税等の支払額108,323千円等を計上したことにより、154,966千円の資金を得る結果（前年同四半期は433,069千円の資金を得る結果）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,299千円、無形固定資産の取得による支出27,337千円があり、30,637千円の資金を支出する結果（前年同四半期は153,384千円の資金を支出する結果）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額51,953千円及び長期借入金の返済による支出40,000千円により、91,953千円の資金を支出する結果（前年同四半期は61,797千円の資金を支出する結果）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4,712千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社CEホールディングス	北海道札幌市白石区平和通15丁目北1番21号	1,700,000	24.68
インクリメント・ピー株式会社	神奈川県川崎市川崎区日進町1番地14	588,000	8.54
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	543,000	7.88
島田 和生	神奈川県横浜市瀬谷区	61,000	0.89
橋長 教行	大阪府高槻市	53,100	0.77
松井 榮藏	大阪府豊中市	50,000	0.73
太田 和幸	東京都八王子市	48,900	0.71
古春 司	大阪府泉佐野市	32,000	0.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	31,600	0.46
松井 敏雄	群馬県高崎市	31,600	0.46
計	-	3,139,200	45.57

(注) 上記大株主の状況の欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を1,700,316株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は24.68%であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,186,800	51,868	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	51,868	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都港区西麻布 四丁目16番13号	1,700,300	-	1,700,300	24.68
計	-	1,700,300	-	1,700,300	24.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,782	1,363,158
売掛金	557,613	491,294
原材料及び貯蔵品	189	47
その他	77,030	67,293
貸倒引当金	2,646	2,332
流動資産合計	1,962,970	1,919,461
固定資産		
有形固定資産	60,575	56,014
無形固定資産		
ソフトウェア	256,635	273,419
その他	73,942	33,151
無形固定資産合計	330,577	306,571
投資その他の資産	103,721	105,431
固定資産合計	494,873	468,017
資産合計	2,457,844	2,387,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,768	75,862
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	136,939	94,357
未払法人税等	110,307	70,454
賞与引当金	43,430	14,784
役員賞与引当金	34,500	-
返品調整引当金	4	2
その他	64,207	71,765
流動負債合計	537,157	407,225
固定負債		
長期借入金	320,000	280,000
資産除去債務	10,238	10,277
固定負債合計	330,238	290,277
負債合計	867,396	697,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,880,928	1,980,456
自己株式	874,392	874,392
株主資本合計	1,590,447	1,689,975
純資産合計	1,590,447	1,689,975
負債純資産合計	2,457,844	2,387,478

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,291,888	1,336,044
売上原価	477,981	505,872
売上総利益	813,907	830,171
販売費及び一般管理費	602,432	593,051
営業利益	211,474	237,120
営業外収益		
受取利息	129	133
為替差益	2	-
営業外収益合計	131	133
営業外費用		
支払利息	-	1,077
為替差損	-	16
営業外費用合計	-	1,093
経常利益	211,605	236,160
特別損失		
固定資産除却損	759	-
特別損失合計	759	-
税引前四半期純利益	210,846	236,160
法人税、住民税及び事業税	83,660	68,371
法人税等調整額	3,066	16,376
法人税等合計	80,594	84,747
四半期純利益	130,252	151,412

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	210,846	236,160
減価償却費	60,481	61,736
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,065	314
賞与引当金の増減額（は減少）	5,663	28,646
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,550	34,500
返品調整引当金の増減額（は減少）	3	2
受取利息	129	133
支払利息	-	1,077
固定資産除却損	759	-
売上債権の増減額（は増加）	185,677	66,319
たな卸資産の増減額（は増加）	144	142
仕入債務の増減額（は減少）	9,600	8,094
未払金の増減額（は減少）	21,464	45,045
その他	3,401	668
小計	490,003	264,220
利息の受取額	129	133
利息の支払額	-	1,063
法人税等の支払額	57,063	108,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,069	154,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,480	3,299
無形固定資産の取得による支出	97,904	27,337
関係会社株式の取得による支出	49,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,384	30,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	61,797	51,953
長期借入金の返済による支出	-	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,797	91,953
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	217,886	32,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,441	1,330,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,385,327	1,363,158

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	297,140千円	292,858千円
賞与引当金繰入額	17,999	5,476
貸倒引当金繰入額	416	682

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,385,327千円	1,363,158千円
現金及び現金同等物	1,385,327	1,363,158

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,884	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	61,884	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	51,884	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	23,799	16,766
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益(は損失)の金額	14,099千円	7,032千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	973,941	317,947	1,291,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	973,941	317,947	1,291,888
セグメント利益	268,200	54,599	322,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,799
全社費用(注)	111,325
四半期損益計算書の営業利益	211,474

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,005,184	330,860	1,336,044	-	1,336,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,005,184	330,860	1,336,044	-	1,336,044
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	234,819	126,125	360,944	8,538	352,406

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	360,944
「その他」の区分の損失（ ）	8,538
全社費用（注）	115,285
四半期損益計算書の営業利益	237,120

（注） 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の2区分から、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス事業」の2区分に変更し、「ASPライセンス・広告事業」に含まれていた広告事業を「駅探モバイル事業」に含めております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円05銭	29円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	130,252	151,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	130,252	151,412
普通株式の期中平均株式数(株)	6,188,484	5,188,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第13期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,884千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 駅探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 康 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。